

第 2 回 行政経営方針策定作業部会の概要

○ 部会員からの主な意見

■収支改善

①	歳入確保は、すでに細かなことまで取り組まれており、規模の大きな新たなものは期待できないのが現実。
②	歳入確保という点では、国体開催後の施設の有効活用も大事ではないか。
③	収支改善は、どちらかと言えば、歳出削減になる。ただ、これまでの改革で切れるところは相当切っているので、どういう視点で削減するのかということになる。
④	歳出は、かなり思い切ったカットが必要。
⑤	基礎自治体と違って、県レベルの広域自治体に対する県民の期待としては、協働や参加よりも、健全な財政運営などの方がより大きいと感じる。行政経営方針の全体として、その辺のメッセージをしっかりと出すほうがいい。

■危機感

①	全体的に危機感、厳しさがあまり感じられない。
②	行政経営方針は当然県民が見るものであり、財源不足が見込まれる時期にあえて策定しているのに、方針を見た県民が、生ぬるいと感じるのはどうか。
③	900 億円の財源不足と言っても、県民はもとより職員でさえ、ピンときていないと思う。いくら大きな数字を出したところで、どれだけのリスクがあるか、分からないので、県財政の何%なのかなど、どの程度のものか分かるよう記載頂きたい。
④	一番の課題は、収支改善。「県庁だからつぶれない」、「予算はとったもの勝ち」という考えではなく、最終的には収支のバランスをとることが目的で、それを関係者全員が、しっかりと認識することが大事。
⑤	何が何でも改革をするという意気込みで推進する、強力な権限がある組織が必要ではないか。

■効率化・スリム化

①	県庁が今以上に大きくなるような印象を受けるが、実際は、スリム化していかなくてはならない。
②	そもそも県がやるべき事務かどうかを検討しないとイケない。
③	部局を超えて、重複している部分を簡素化するといったことが必要。
④	人口が減少する中、それにあった新しい行政を構築するのだ、という大きな目標を掲げてもいいのではないかと。ポジティブに位置づけるとよい。

■県民サービス

①	第 4 次産業革命によって、県庁が変わり、それによって県民サービスにどのような効果があるのかわかりにくい。県民にとってのメリットが見えるようなイメージがある方がよいのではないかと思う。
②	目指すべき県庁の姿が、現在とあまり変わっていないように思われるので、こういうふうに変わるというのをもう少し伝えるようにした方がよい。

■権限移譲

①	権限移譲はそもそも分権の問題であり、移譲により、県庁としてはコストが下がっても、市町も含む滋賀県としてはトータルコストが上がってしまうことがある。
---	---